

四半期報告書

(第96期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

不二製油グループ本社株式会社

大阪府泉佐野市住吉町1番地

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	不二製油グループ本社株式会社
【英訳名】	FUJI OIL HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 酒井 幹夫
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市住吉町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記の場所で行っております。 （本社事務所 大阪市北区中之島3丁目6番32号（ダイビル本館内））
【電話番号】	06-6459-0731
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO 前田 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島3丁目6番32号（ダイビル本館内）
【電話番号】	06-6459-0731
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO 前田 淳
【縦覧に供する場所】	不二製油グループ本社株式会社東京支社 （東京都港区東新橋1丁目9番1号（東京汐留ビルディング内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	127,928	131,053	557,410
経常利益 (百万円)	3,376	3,274	9,690
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,858	9,070	6,126
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,885	26,481	18,811
純資産 (百万円)	214,095	235,219	210,983
総資産 (百万円)	475,605	496,055	468,789
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	21.62	105.51	71.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	45.2	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,478	△2,099	7,594
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,846	19,802	△16,487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,506	1,004	9,804
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,163	39,612	18,991

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の成果や業績は、今後様々な要因によって、記載されている内容とは異なる可能性があります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は欧米でのインフレーションの動向や中国経済の急速な鈍化等による景気減速懸念が続きました。日本においては金融緩和政策の継続による円安の進行や食料品の値上がりが見られたものの、原材料価格の上昇が一服したことや、アフターコロナへの転換に伴う人流回復や外国人観光客の増加等で、宿泊業や飲食サービス業が大きく回復したこともあり、景況は底堅く推移しました。

日本における製造原価への円安影響のほか、カカオ豆の国際価格の歴史的な高騰、ウクライナ情勢等による先行き不透明な状況が続いているものの、主原料であるパーム油や大豆の原材料価格は、前年同期と比べ安定的に推移しております。

このような状況の下、当社グループは、前期より推進している事業軸のマネジメント強化により、グループ各社の収益改善施策の実行を本社が支援することで、経営資源の最適配分を進めております。2023年4月にはFuji Oil New Orleans, LLC（米国ルイジアナ州）の固定資産譲渡を行う等、高付加価値製品へのポートフォリオの入れ替えを進めているほか、東南アジアでのサステナブル認証油の供給体制を強化する等、競争優位性を築いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2024年3月期 第1四半期連結累計期間	131,053	3,584	3,274	9,070
2023年3月期 第1四半期連結累計期間	127,928	2,374	3,376	1,858
前年同期比 増減 (前年同期比 増減率)	+3,125 (+2.4%)	+1,209 (+51.0%)	△102 (△3.0%)	+7,211 (+388.1%)

売上高は、業務用チョコレート事業での原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、円安の影響等により、増収となりました。営業利益は、米国での景気減速に伴う業務用チョコレートの販売数量減少や、前期の東南アジアでの好調な販売からの反動があったものの、日本、北米、欧州の植物性油脂事業における原材料価格の下落に伴う採算性の改善に加え、Fuji Oil New Orleans, LLCの固定資産譲渡による固定費の減少等により、増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前述の固定資産売却益等により増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比 増減	前年同期比 (%)	営業利益	前年同期比 増減	前年同期比 (%)
植物性油脂	45,718	△3,458	△7.0%	3,129	+1,515	+93.8%
業務用チョコレート	54,965	+7,067	+14.8%	406	△577	△58.7%
乳化・発酵素材	21,455	△1,079	△4.8%	587	+370	+170.3%
大豆加工素材	8,914	+595	+7.2%	397	△175	△30.6%
連結消去・グループ管理費用	—	—	—	△936	+77	—
合計	131,053	+3,125	+2.4%	3,584	+1,209	+51.0%

(植物性油脂事業)

売上高は、日本における需要回復に伴うフライ用油脂の販売は好調だったものの、主原料であるパーム油等の原材料価格の下落に伴う販売価格の下落により減収となりました。営業利益は、前期に販売が好調であった東南アジアの反動はあったものの、日本、北米、欧州での原材料価格の下落に伴う採算性の改善やFuji Oil New Orleans, LLCの固定資産譲渡による固定費の減少等を主要因として、増益となりました。

(業務用チョコレート事業)

売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、ブラジルでの販促強化による販売数量増加、円安の影響等により増収となりました。営業利益は、日本や欧州での土産市場向け、ブラジルでのフードサービス向け販売数量の回復等が見られたものの、米国での景気減速に伴う販売数量の減少や製造経費の増加により減益となりました。

(乳化・発酵素材事業)

売上高は、中国での景気減速による販売数量の減少や、東南アジア、中国での原材料価格の下落に伴う販売価格の下落により減収となりました。営業利益は、東南アジア、中国での価格改定に伴う採算性の改善に加え、日本でのクリーム等の堅調な需要により増益となりました。

(大豆加工素材事業)

売上高は、円安による原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。営業利益は、販売価格の適正化を進めたものの、欧州新工場稼働開始に伴う減価償却費等の固定費の増加等により減益となりました。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

② 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ272億65百万円増加し、4,960億55百万円となりました。中期経営計画「Reborn 2024」に基づき、資本効率の向上と財務モニタリング強化により事業基盤の強化・再構築を進め、財務体質の改善に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期 第1四半期	増減
資産	流動資産	227,771	261,605	+33,833
	有形固定資産	159,855	149,438	△10,416
	無形固定資産	57,322	60,091	+2,769
	その他資産	23,841	24,920	+1,079
		468,789	496,055	+27,265
負債	有利子負債	168,417	175,156	+6,739
	その他負債	89,389	85,679	△3,709
		257,806	260,836	+3,030
	純資産	210,983	235,219	+24,235

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、Fuji Oil New Orleans, LLCの固定資産の譲渡による現金及び預金等の増加や、棚卸資産の増加に伴う運転資本の増加等により流動資産が増加しております。また、前述の固定資産の譲渡により有形固定資産は減少しております。以上の結果、前連結会計年度末に比べ272億65百万円増加し、4,960億55百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、運転資本の増加に伴う有利子負債の増加により前連結会計年度末に比べ30億30百万円増加し、2,608億36百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、米ドル、ユーロ及びリアル等に対する円安による為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末に比べ242億35百万円増加し、2,352億19百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ249円87銭増加し、2,609円21銭となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末比1.9ポイント増加し、45.2%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当社グループは、財務規律を維持・向上するため、着実な利益成長とキャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮により、フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出することを基本方針としております。当第1四半期連結累計期間は、Fuji Oil New Orleans, LLCの固定資産の譲渡等により、現金及び現金同等物が増加しております。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期累計期間	2024年3月期 第1四半期累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,478	△2,099	+9,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,846	19,802	+22,648
フリー・キャッシュ・フロー	△14,325	17,702	+32,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,506	1,004	△14,501
現金及び現金同等物	20,163	39,612	+19,448

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加に伴う運転資本の増加等により、20億99百万円の支出となりました。なお、原材料価格の高騰に伴い運転資本が増加した前第1四半期連結累計期間と比べ、93億79百万円支出が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、Fuji Oil New Orleans, LLCの固定資産の譲渡等により、198億2百万円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間に比べ、226億48百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、10億4百万円の収入となりました。なお、運転資本の増加に伴い有利子負債が増加した前第1四半期連結累計期間に比べ、145億1百万円収入が減少しております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億18百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるFuji Oil New Orleans, LLCによる固定資産の譲渡を決議し、同日付で譲渡契約を締結し、2023年4月14日に譲渡いたしました。

① 譲渡の理由

当社グループは、2022年5月公表の中期経営計画「Reborn 2024」の基本方針に「事業基盤の強化（収益力復元と新しい価値創造）」を掲げ、既存ビジネス領域における高付加価値製品へのポートフォリオの入れ替え、及び成長・戦略分野への経営資源の集中を進めてまいりました。当該施策の一環として、北米油脂ビジネスにおける環境変化への対応強化、及び財務体質の改善を図るべく保有資産の譲渡を決定いたしました。

② 譲渡資産の概要

所在地	2700 U.S. Highway 90, Avondale, LA 70094 U.S.A.
資産の内容	機械設備（南方系油脂の精製・貯蔵・積み出し設備）

③ 譲渡先の概要

名称	Loders Croklaan USA, LLC
所在地	24708 West Durkee Road, Channahon, IL 60410 U.S.A.
代表者の役職・氏名	取締役社長 Brett Caplice
事業内容	加工油脂の製造・販売
設立年月日	2002年9月
大株主及び持株比率	Bunge Croklaan USA Loders B.V.による100%出資

（注）譲渡先と当社の間には南方系油脂の販売等の取引がありますが、資本関係、人的関係、関連当事者について、特記すべき事項はありません。

④ 連結損益に与える影響

当第1四半期連結累計期間において、固定資産売却益125億91百万円を特別利益として計上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	87,569,383	87,569,383	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	87,569,383	—	13,208	—	18,324

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,494,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 86,030,600	860,306	—
単元未満株式	普通株式 44,283	—	—
発行済株式総数	87,569,383	—	—
総株主の議決権	—	860,306	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株（議決権2個）及び当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式110,100株（議決権数1,101個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 不二製油グループ本社 株式会社	大阪府泉佐野市住吉町 1番地	1,494,500	—	1,494,500	1.71
計	—	1,494,500	—	1,494,500	1.71

（注）上記の自己名義所有株式数には、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式110,100株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,002	39,623
受取手形及び売掛金	93,023	88,448
商品及び製品	49,082	50,414
原材料及び貯蔵品	56,662	71,589
その他	10,173	11,709
貸倒引当金	△173	△179
流動資産合計	227,771	261,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,374	47,278
機械装置及び運搬具（純額）	64,308	60,895
土地	21,226	19,454
使用権資産（純額）	13,277	8,359
建設仮勘定	13,833	10,445
その他（純額）	2,834	3,004
有形固定資産合計	159,855	149,438
無形固定資産		
のれん	27,245	28,410
顧客関連資産	17,793	18,450
その他	12,283	13,229
無形固定資産合計	57,322	60,091
投資その他の資産		
投資有価証券	14,378	15,139
退職給付に係る資産	4,791	4,914
繰延税金資産	649	678
その他	3,988	4,166
貸倒引当金	△63	△58
投資その他の資産合計	23,745	24,840
固定資産合計	240,922	234,370
繰延資産		
社債発行費	95	79
繰延資産合計	95	79
資産合計	468,789	496,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,285	34,938
短期借入金	76,091	76,106
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,872	5,198
賞与引当金	2,764	3,280
役員賞与引当金	52	3
その他	14,826	14,812
流動負債合計	145,891	144,339
固定負債		
社債	41,000	41,000
長期借入金	41,325	48,050
繰延税金負債	15,762	17,344
退職給付に係る負債	1,885	1,973
リース債務	9,790	5,903
その他	2,149	2,224
固定負債合計	111,914	116,496
負債合計	257,806	260,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	14,757	14,757
利益剰余金	161,305	168,137
自己株式	△1,946	△1,946
株主資本合計	187,324	194,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,702
繰延ヘッジ損益	△547	848
為替換算調整勘定	15,108	28,228
退職給付に係る調整累計額	△657	△636
その他の包括利益累計額合計	15,496	30,143
非支配株主持分	8,163	10,919
純資産合計	210,983	235,219
負債純資産合計	468,789	496,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	127,928	131,053
売上原価	111,276	112,000
売上総利益	16,651	19,053
販売費及び一般管理費	14,277	15,469
営業利益	2,374	3,584
営業外収益		
受取利息	135	326
受取配当金	39	34
為替差益	826	42
持分法による投資利益	151	187
その他	479	138
営業外収益合計	1,633	729
営業外費用		
支払利息	362	834
その他	268	204
営業外費用合計	630	1,038
経常利益	3,376	3,274
特別利益		
固定資産売却益	31	※1 12,598
投資有価証券売却益	—	10
還付税金	142	—
特別利益合計	173	12,609
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	112	124
棚卸資産処分損	—	※2 297
特別損失合計	112	421
税金等調整前四半期純利益	3,438	15,461
法人税、住民税及び事業税	1,307	4,336
法人税等調整額	253	25
法人税等合計	1,561	4,361
四半期純利益	1,877	11,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	2,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,858	9,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,877	11,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	108
繰延ヘッジ損益	706	1,396
為替換算調整勘定	14,936	13,244
退職給付に係る調整額	34	21
持分法適用会社に対する持分相当額	137	610
その他の包括利益合計	16,008	15,381
四半期包括利益	17,885	26,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,705	23,717
非支配株主に係る四半期包括利益	180	2,764

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,438	15,461
減価償却費	4,141	4,305
のれん償却額	596	656
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△160	△123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	39
受取利息及び受取配当金	△175	△361
支払利息	362	834
持分法による投資損益 (△は益)	△151	△187
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
固定資産処分損益 (△は益)	80	△12,473
売上債権の増減額 (△は増加)	1,968	8,458
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,474	△12,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,467	△7,100
その他	406	2,403
小計	△8,460	△152
利息及び配当金の受取額	175	544
利息の支払額	△446	△863
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,748	△1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,478	△2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,998	△4,392
有形固定資産の売却による収入	1,622	24,465
無形固定資産の取得による支出	△259	△573
投資有価証券の取得による支出	△290	△1
投資有価証券の売却による収入	—	33
出資金の払込による支出	—	△21
その他	79	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,846	19,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,992	3,752
長期借入れによる収入	5,394	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,466	△8,227
配当金の支払額	△2,237	△2,237
非支配株主への配当金の支払額	△13	△29
その他	△163	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,506	1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,268	1,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,449	20,621
現金及び現金同等物の期首残高	15,915	18,991
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,798	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,163	※ 39,612

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
UNIFUJI SDN. BHD.	2,604百万円 (注1)	2,434百万円 (注2)
FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	516百万円 (注3)	537百万円 (注4)
FUJI OIL (PHILIPPINES), INC.	9百万円	9百万円
計	3,130百万円	2,980百万円

(注) 1. 上記のうち1,021百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けており、561百万円は他社の保証に対し当社から再保証を行っております。

2. 上記のうち1,039百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けており、355百万円は他社の保証に対し当社から再保証を行っております。

3. 上記のうち258百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

4. 上記のうち268百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

当第1四半期連結累計期間の固定資産売却益は、主に当社の連結子会社であるFuji Oil New Orleans, LLC (米国ルイジアナ州) の固定資産の譲渡によるものであります。

※2 棚卸資産処分損

当第1四半期連結累計期間の棚卸資産処分損は、当社の連結子会社であるFuji Oil New Orleans, LLC (米国ルイジアナ州) の棚卸資産の処分によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	20,174百万円	39,623百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	20,163百万円	39,612百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,237	26.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(注) 2022年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,237	26.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコ コレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,177	47,897	22,534	8,318	127,928	—	127,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,199	544	1,406	32	8,184	△8,184	—
計	55,376	48,442	23,941	8,351	136,112	△8,184	127,928
セグメント利益	1,614	983	217	573	3,388	△1,014	2,374

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,014百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコ コレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,718	54,965	21,455	8,914	131,053	—	131,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,976	680	1,822	52	8,531	△8,531	—
計	51,695	55,645	23,278	8,966	139,585	△8,531	131,053
セグメント利益	3,129	406	587	397	4,520	△936	3,584

(注) 1. セグメント利益の調整額△936百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部の統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、「植物性油脂」、「業務用チョコレート」、「乳化・発酵素材」、「大豆加工素材」の報告セグメントごとに、各地域のグループ会社が地域ごとの市場や顧客の特性に合わせて食品の製造・販売を行う事業展開をしております。そのため、各報告セグメントについて、「日本」、「米州」、「東南アジア」、「中国」、「欧州」の所在地区分ごとに顧客との契約から生じる収益を分解しています。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	植物性油脂	業務用 チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	合計
売上高					
日本	12,853	9,474	13,692	8,056	44,077
米州	18,892	32,108	—	—	51,000
東南アジア	9,187	3,688	3,782	—	16,658
中国	902	1,015	5,059	262	7,239
欧州	7,341	1,611	—	—	8,953
合計	49,177	47,897	22,534	8,318	127,928

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	植物性油脂	業務用 チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	合計
売上高					
日本	13,919	10,224	14,246	8,693	47,083
米州	17,200	36,743	—	—	53,943
東南アジア	5,496	4,128	3,051	—	12,676
中国	834	1,471	4,157	220	6,683
欧州	8,269	2,397	—	—	10,666
合計	45,718	54,965	21,455	8,914	131,053

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	21円62銭	105円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,858	9,070
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,858	9,070
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,962	85,964

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、当社取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除く) に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1 株当たり四半期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第 1 四半期連結累計期間110,100株 (前第 1 四半期連結累計期間112,900株) です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

不二製油グループ本社株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 盛子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二製油グループ本社株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油グループ本社株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。